

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第一部 労働者状態

## 第四編 賃金と労働条件

## 第一章 賃金

## 第三節 産業別賃金の推移

毎月勤労統計調査による全常用労働者一人一ヶ月平均現金給与について、産業別に第一・四半期と第四・四半期をくらべてみると(第四・四半期は一二月に多い臨時給与を含むことになるが)一九四八年において、その上昇率は、金属工業一六七%、ガス・電気・水道業一五七%、印刷製本業一五六%、窯業および土石工業一五四%、食料品工業一五二%、化学工業一四六%、機械器具工業一四五%、商業一四三%、紡織工業一四〇%、製材および木製品工業一〇四%、鉱業八七%、交通業七-%の順となっており、全休としてその率は高い(別表18参照)。しかし、賃金水準の変動要因はきわめて複雑であり、個々の動きは時期的なズレなどによつて、統計面には明確にあらわれない。したがつて、全国的に統一された協定賃金の反映が、この場合に重要である。

つぎに、一九四九年における上昇率は、食料品工業三六%、ガス・電気・水道業三四%、商業三一%、窯業および土石工業二八%、印刷および製本業二七%、製材および木製品工業二二%、交通業二-%、鉱業一七%、化学工業一六%、金属工業一四%、機械器具工業一-%、紡織工業九%であり、一九四八年にくらべると、いちじるしく緩慢である。

一九四八年の上昇率で、第一位を占めた金属工業は、一九四九年には第一一位の機械器具工業とともに第一〇位におちた。その代りに、第八位であつた商業が第三位を占めている。商業の上昇率が高くなつたのは、銀行信託業の影響によるものと思われる。

一九四九年の最高位を占めた食料品工業も主として製粉、醸造などの影響によるものであつて、輸出不振であつたカン詰などの賃金上昇率は低位にある。さらに、窯業および土石工業においても、セメントガラスがプラスの要素であり、陶器製造業はマイナスの要素である。

紡織工業は、一九四九年一月から実施された協定賃金がつづいたために、給与総額の上昇率は最低位にとどまつたが、定期給与ではかなり上昇している。

鉱業は、戦前の低位な賃金水準から、一九四七-八年にかけて最高の賃金水準を示すにいたるまでなつたが、いわゆる「傾斜生産」方式を中心とする政策の転換とともに、一九四八年一-一月以来、急速な低下を示している。

このような産業別賃金の変動の結果、産業間の賃金格差は縮小傾向をたどつている(第66表)。これは、戦前最高であつた金属工業をはじめそれについて高かつた機械器具工業、ガス・電気・水道業などの賃金水準が相対的に低下したためである。

農業 農業労賃に関するつぎの二つの資料は農林省統計調査局の作成したものであるが(四八年度と四九年度で調査対象と集計方法を異にしている。四八年度は「農村賃銀月報」として、四九年度からは「農村物価賃銀月報」として発表されている)まず四八年度についてみれば、農業臨時

傭平均賃銀は男一五一円七二銭、女一一八円五三銭から七月の男二〇七円八三銭、女一七五円二八銭と上昇したが、この期間には一般物価もかなり騰貴しており、労賃はむしろそれに追従して上昇しているのである。しかし八月以後はこの上昇は停滞している。越えて四九年四月には男二三円、女一六七円となり、七月にはさらに上昇して男二五四円、女二一〇円になり、これが八月に入るとむしろ低落傾向に転じ、男二二五円、女一八〇円、一二月男二三〇円、女一七三円となり大体同一水準にあつて停滞している。

なお四九年七月における農業臨時傭労賃の調査結果を上にかかげる(第67・68表)。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---